平成27年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	Ⅰ－1
市町村名	磐梯町	地方交付税種地	2-2

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

人口		
	27年国調(人)	3,579
	22年国調(人)	3,761
	増減率　(%)	-4.8
住民基本台帳人口（※7）	28.01.01(人)	3,627
	うち日本人(人)	3,618
	27.01.01(人)	3,692
	うち日本人(人)	3,684
	増減率　(%)	-1.8
	うち日本人(%)	-1.8
面積（km²）		59.77
人口密度（人/km²）		60
世帯数（世帯）		1,117

産業構造（※5）

区分	22年国調	17年国調
第1次	308	358
	17.3	18.2
第2次	499	563
	28.0	28.6
第3次	974	1,049
	54.7	53.2

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,950
副市区町村長	1	5,700
教育長	1	5,400
議会議長	1	2,600
議会副議長	1	2,110
議会議員	8	1,900

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	68	219,164	3,223
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	8	21,920	2,740
臨時職員	-	-	-
合計	76	241,084	3,172
ラスパイレス指数			98.5

区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
歳入総額	6,095,761	4,576,066
歳出総額	5,865,753	4,350,260
歳入歳出差引	230,008	225,806
翌年度に繰越すべき財源	39,272	28,371
実質収支	190,736	197,435
単年度収支	-6,699	14,897
積立金	350,546	408,943
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	360,819	416,200
実質単年度収支	-16,972	7,640
基準財政収入額	546,041	492,429
基準財政需要額	1,907,374	1,773,238
標準税収入額等	698,462	634,790
経常経費充当一般財源等	1,979,342	2,004,164
歳入一般財源等	2,952,250	3,062,714
地方債現在高	6,628,945	5,061,296
うち公的資金	6,071,962	4,747,202
債務負担行為額（支出予定額）	12,502	25,508
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	53,847	53,787
積立金現在高　財政調整基金	728,376	738,649
積立金現在高　減債基金	59,634	59,562
積立金現在高　その他特定目的基金	536,583	551,104

区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
実質収支比率	8.7	9.7
経常収支比率	89.6	94.1
(※1)	(94.8)	(100.2)
標準財政規模	2,180,708	2,045,747
財政力指数	0.29	0.30
公債費負担比率	14.6	11.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	3.2	2.8
将来負担比率	53.5	17.0
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	公団分収造林特別会計
(3)	七ツ森地区下水道事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険特別会計
(5)	介護保険特別会計
(6)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	簡易水道特別会計
(8)	公共下水道特別会計
(9)	農業集落排水事業特別会計
(10)	林業集落排水事業特別会計
(11)	個別生活排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(12)	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計
(13)	会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計
(14)	福島県市町村総合事務組合一般会計
(15)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計
(16)	福島県市町村総合事務組合消防賁じゅつ金特別会計
(17)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計
(18)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計
(19)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計
(20)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計
(21)	磐梯町外一市二町一ケ村組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(22)	磐梯清水平開発株式会社
(23)	株式会社会津嶺の里
(24)	会津若松地方土地開発公社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	600,356	9.8	600,356	28.8
地方譲与税	24,713	0.4	24,713	1.2
利子割交付金	585	0.0	585	0.0
配当割交付金	1,450	0.0	1,450	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,170	0.0	1,170	0.1
地方消費税交付金	74,407	1.2	74,407	3.6
ゴルフ場利用税交付金	4,911	0.1	4,911	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,487	0.1	4,487	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	951	0.0	951	0.0
地方交付税	1,464,533	24.0	1,361,333	65.2
普通交付税	1,361,333	22.3	1,361,333	65.2
特別交付税	103,200	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	2,177,563	35.7	2,074,363	99.4
交通安全対策特別交付金	687	0.0	687	0.0
分担金・負担金	2,914	0.0	－	－
使用料	50,564	0.8	10,815	0.5
手数料	1,960	0.0	19	0.0
国庫支出金	767,281	12.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	274,091	4.5	－	－
財産収入	14,106	0.2	217	0.0
寄附金	79,733	1.3	－	－
繰入金	452,040	7.4	－	－
繰越金	225,806	3.7	－	－
諸収入	77,903	1.3	1,037	0.0
地方債	1,971,113	32.3	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	120,913	2.0	－	－
歳入合計	6,095,761	100.0	2,087,138	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	592,924	98.8	－
法定普通税	592,924	98.8	－
市町村民税	185,711	30.9	－
個人均等割	6,069	1.0	－
所得割	120,205	20.0	－
法人均等割	8,345	1.4	－
法人税割	51,092	8.5	－
固定資産税	375,426	62.5	－
うち純固定資産税	375,001	62.5	－
軽自動車税	8,506	1.4	－
市町村たばこ税	23,281	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,432	1.2	－
法定目的税	7,432	1.2	－
入湯税	7,432	1.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	600,356	100.0	－

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.7	97.6	99.7	97.5
	市町村民税	99.7	98.9	99.7	98.9
	純固定資産税	99.7	97.0	99.7	96.9

公営事業等への繰出	
合計	327,747
下水道	121,878
簡易水道	7,492
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	35,069
その他	163,308

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		76,235
再差引収支		68,754
加入世帯数(世帯)		548
被保険者数(人)		933
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	86
	国庫支出金	112
	保険給付費	293

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	60,596	1.0	－	60,596
総務費	941,450	16.0	3,157	866,895
民生費	632,110	10.8	4,089	434,304
衛生費	169,603	2.9	23,860	131,670
労働費	7,528	0.1	－	－
農林水産業費	220,769	3.8	44,503	116,649
商工費	59,866	1.0	594	52,223
土木費	2,484,712	42.4	2,284,962	247,904
消防費	162,557	2.8	45,323	106,226
教育費	681,670	11.6	341,238	281,584
災害復旧費	506	0.0	－	506
公債費	444,386	7.6	－	430,485
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,865,753	100.0	2,747,726	2,729,042

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,248,467	21.3	1,089,282	1,063,550	48.2
人件費	646,684	11.0	612,918	590,731	26.8
うち職員給	404,304	6.9	375,903	－	－
扶助費	157,397	2.7	45,879	42,334	1.9
公債費	444,386	7.6	430,485	430,485	19.5
内訳 元利償還金	443,516	7.6	429,615	429,615	19.5
内訳 うち元金	403,464	6.9	389,563	389,563	17.6
内訳 うち利子	40,052	0.7	40,052	40,052	1.8
内訳 一時借入金利子	870	0.0	870	870	0.0
その他の経費	1,869,054	31.9	1,515,160	915,792	41.5
物件費	592,140	10.1	454,754	341,842	15.5
維持補修費	88,921	1.5	57,083	57,083	2.6
補助費等	435,462	7.4	341,530	282,149	12.8
うち一部事務組合負担金	140,941	2.4	126,193	126,145	5.7
繰出金	327,747	5.6	304,025	234,718	10.6
積立金	422,184	7.2	355,168	－	－
投資・出資金・貸付金	2,600	0.0	2,600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,748,232	46.9	124,600		
うち人件費	55,007	0.9	55,007		
内訳 普通建設事業費	2,747,726	46.8	124,094		
内訳 うち補助	2,403,302	41.0	58,829		
内訳 うち単独	344,424	5.9	65,265		
内訳 災害復旧事業費	506	0.0	506		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,865,753	100.0	2,729,042		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度　福島県磐梯町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	6,087	5,857	230	191	0	6,627		
2	公団分収造林特別会計	0	0	0	0	0			
3	七ツ森地区下水道事業特別会計	4	4	0	0	0			
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）				191				－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	545	469	76	76	35					
2	介護保険特別会計	466	450	16	16	145					
3	後期高齢者医療特別会計	39	38	1	1	19					
4	簡易水道特別会計	177	153	24	24	10	31	7		法非適用企業	
5	公共下水道特別会計	127	127	0	－	83	1,008	83		法非適用企業	
6	農業集落排水事業特別会計	33	33	0	－	24	367	24		法非適用企業	
7	林業集落排水事業特別会計	15	15	0	－	13	91	13		法非適用企業	
8	個別生活排水事業特別会計	3	3	0	－	2	6	2		法非適用企業	
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				117						－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	5,449	5,297	152	152	339	550	123	
2	会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計	710	565	145	781	0	403		
3	福島県市町村総合事務組合一般会計	10,258	8,973	1,285		16			
4	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	1,171	1,170	1					
5	福島県市町村総合事務組合消防賞じゅつ金特別会計	1	0	1					
6	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	47	34	13					
7	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	28	22	6		12			
8	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	729	688	41	41	0			
9	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	250,943	239,378	11,565	11,565	726			
10	磐梯町外一市二町一ケ村組合	24	23	1	1	1			
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	磐梯清水平開発株式会社	▲ 13	▲ 399	11						
2	株式会社会津嶺の里	10	109	20						
3	会津若松地方土地開発公社	0	0	0						
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金		433,401	371,152	444,386	26.5
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	125,448	127,100	113,292	6.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	5,928	3,921	3,845	0.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	14,569	14,059	12,803	0.8
	一時借入金の利子	88	98	870	0.1
合計	(A)	579,434	516,330	575,196	
内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	13,233	12,637	11,683	0.7
	利子補給に係るもの	1,336	1,422	1,120	0.1
特定財源の額	(B)	9,256	9,256	9,256	
標準財政規模	(C)	2,139,116	2,045,747	2,180,708	
算入公債費等の額	(D)	525,477	459,068	501,233	
	(C)－(D)	1,613,639	1,586,679	1,679,475	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	2.8	3.0	3.9	
	(3カ年平均)	2.8	2.8	3.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,605,630	5,059,671	6,627,437	394.6
	債務負担行為に基づく支出予定額	25,162	16,104	7,938	0.5
	公営企業債等繰入見込額	1,514,329	1,405,091	1,318,036	78.5
	組合等負担等見込額	349,821	248,532	139,751	8.3
	退職手当負担見込額	617,135	556,130	547,333	32.6
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	7,112,077	7,285,528	8,640,495	
充当可能財源等	充当可能基金	1,560,341	1,457,505	1,434,387	85.4
	充当可能特定歳入	319,480	296,420	264,551	15.8
	基準財政需要額算入見込額	4,979,671	5,261,069	6,042,920	359.8
	合計 (F)	6,859,492	7,014,994	7,741,858	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		15.6	17.0	53.5	

内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	25,162	16,104	7,938	0.5
企業債等繰入見込額	公共下水道特別会計	858,668	813,385	779,490	46.4
	農業集落排水事業特別会計	318,125	310,081	297,992	17.7
	介護保険特別会計	221,568	179,324	144,017	8.6
	林業集落排水事業特別会計	91,996	84,818	79,717	4.7
	その他の会計	23,972	18,145	16,820	1.0
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	3.2	25.0	35.0
将来負担比率	53.5	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度 **福島県磐梯町**

人口	3,627	人(H28.1.1現在)
うち日本人	3,618	人(H28.1.1現在)
面積	59.77	k㎡
歳入総額	6,095,761	千円
歳出総額	5,865,753	千円
実質収支	190,736	千円
標準財政規模	2,180,708	千円
地方債現在高	6,628,945	千円

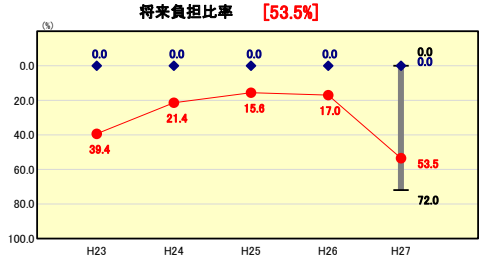
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	3.2 %
将来負担比率	53.5 %
市町村類型	H23 Ⅰ－1 H24 Ⅰ－1 H25 Ⅰ－1
(年度毎)	H26 Ⅰ－1 H27 Ⅰ－1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [53.5%]



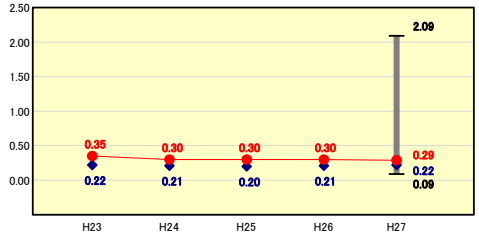
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
57/60	38.9	2.6

将来負担比率の分析欄

平成26年度比で36.5ポイントの増で53.5%となったものの、早期健全化基準内の数値を示している。増加の要因は、地域交流センター建設に伴う起債借入によるものである。
将来負担額に対して充当可能財源が89.6%あり、その中でも基準財政需要額算入見込額が大部分を占めていることから、磐梯町の将来負担は普通交付税によって補てんされるとも言えるが、これはそれだけ多くの地方債を借り入れているということであり、また交付税の将来推移も不透明な中で、この将来負担比率は決して楽観できるものではない。今後も、地方債、債務負担行為など、将来負担の要因となるべき要素は極力増大させないよう、計画的な財政運営を行わなければならない。

財政力

財政力指数 [0.29]



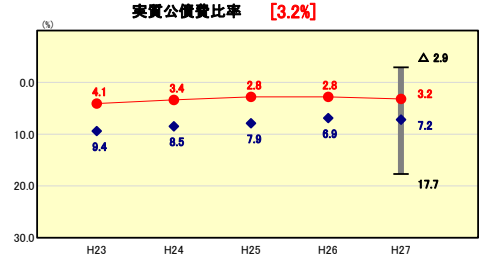
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
12/60	0.50	0.45

財政力指数の分析欄

人口の減少や高齢化率の上昇の反面、従来から立地している企業からの町税の収入割合が高いため、財政力指数は類似団体平均を上回っている。
しかしながら、指数上昇の主要原因である税収は景気の動向等に大きく左右される側面もあることから、今後も新規の企業誘致を図るなど地方税の確保と行政の効率化による歳出削減に努め、現在の水準を維持する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.2%]



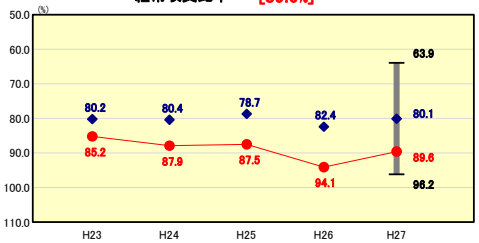
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
10/60	7.4	7.6

実質公債費比率の分析欄

平成26年度比で0.4ポイント増の3.2%となった。要因は算出基礎となる分子の値において、公営企業の地方債償還財源の繰入金が減少したものの、普通建設事業(中学校建設事業・交流館整備事業等)に投入した地方債の元利償還金が増加したためである。
算出の分母となる標準税収入額等と普通交付税額の平衡化が保たれるならば急激な数値の変動はないと思わるが、分子の元利償還金の額が近年の普通建設事業に投入した地方債の償還開始により増加に転じることが見込まれることから実質公債費比率は徐々に上昇すると見込まれる。このため、財政規模にあった公債管理を図るべく、事業計画を見直し新規借入の抑制を図る必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.6%]



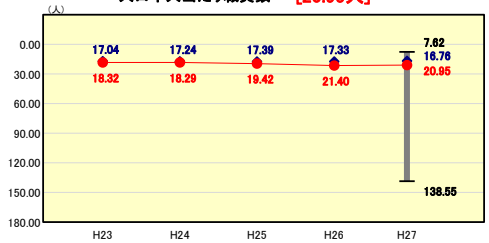
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
55/60	90.0	84.6

経常収支比率の分析欄

平成26年度比で4.5ポイント減少し89.6%となった。繰り越し分を含めた大規模普通建設事業が消化されたことから投資的経費が増大し、経常収支比率等の財政分析指標が回復することとなった。
しかしながら今後は、新規整備施設の維持管理や既存施設の老朽化による維持補修費の増大、更には近年普通建設事業に投下した地方債の元金償還も開始されるとから、経常経費が増大し、数値を悪化させることがが懸念されることからより一層無駄な経費の削減をはかり、効率的な行政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [20.95人]



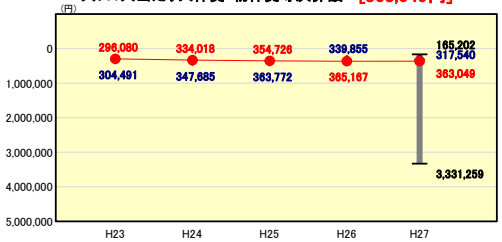
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
39/60	6.96	7.65

人口千人当たり職員数の分析欄

平成26年度比で0.45ポイントの減となったが、類似団体平均を若干上回っている状況である。
行政需要の増加等に伴い事務量は増嵩の傾向にあるが、業務の効率化を図り職員数の適正管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [363,049円]



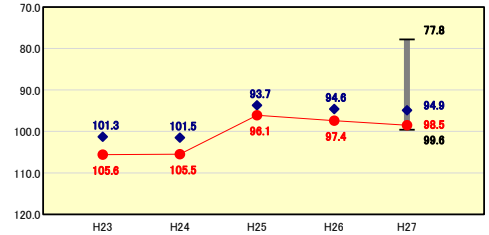
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
32/60	121,920	284,130

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成26年度比で人口1人当たりで2千円の減とほぼ昨年並みとなった。
しかしながら、類似団体と比較して若干高い状況となっているので、今後は更なる事務事業の見直しを図り、効率的な行政運営を図っていきたい。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.5]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
55/60	99.1	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成26年度比で1.1ポイントの増となった。職員年齢構成の偏在や平均年齢の上昇により、類似団体平均を上回っているが、地域の実情に応じた適正な給与管理に努めている。
今後は、職務・職責に応じた給与構造への転換を図るなど、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　福島県磐梯町

経常収支比率の分析

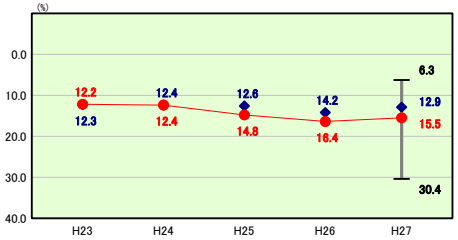
人口	3,627	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,618	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	59.77	k㎡	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	6,095,761	千円	将来負担比率	53.5	%
歳出総額	5,865,753	千円	市町村類型	H23 Ⅰ－1 H24 Ⅰ－1 H25 Ⅰ－1	
実質収支	190,736	千円	(年度毎)	H26 Ⅰ－1 H27 Ⅰ－1	
標準財政規模	2,180,708	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 40/60　全国平均 14.3　福島県平均 15.0

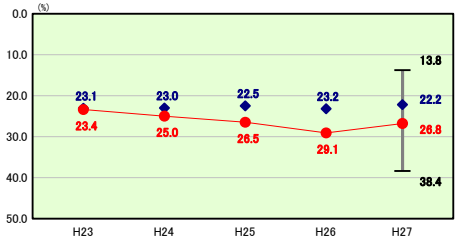


物件費の分析欄

普通地方交付税の増加に伴う経常一般財源の安定等により、平成26年度と比較し0.9ポイント減少したものの、類似団体平均を若干超えている。
今後は、臨時職員の雇用数の縮減や指定管理方式の検討、事務事業の見直しなど経費の縮減に努める。

人件費

類似団体内順位 49/60　全国平均 23.3　福島県平均 22.4

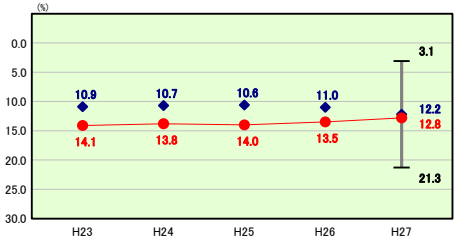


人件費の分析欄

平成26年度と比較し2.3ポイント減少したもの、類似団体平均と比較してやや高い状況となっている。
磐梯町では、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行うと共に、指定管理者制度により公共施設の管理委託を行うなど、人件費の抑制を図っているが、今後、こういった負担金や委託料などを含めた人件費関係全般について検討し、更なる抑制に努める。

補助費等

類似団体内順位 40/60　全国平均 10.0　福島県平均 9.9

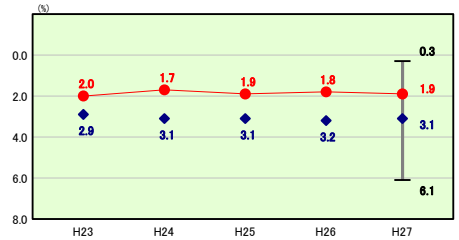


補助費等の分析欄

以前より類似団体平均より高い水準となっていたが、今年度は平成26年度と比較して0.7ポイント減少して類似団体平均に近づいきている。今後も補助金・負担金等の見直しを進め、さらなる抑制に努める。

扶助費

類似団体内順位 15/60　全国平均 11.8　福島県平均 7.4

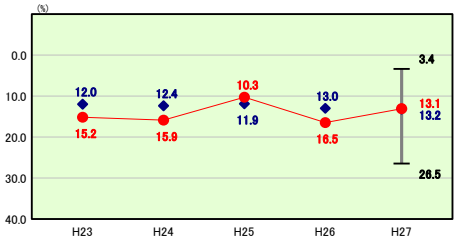


扶助費の分析欄

類似団体平均より低い水準にある。今後も適正な給付を行う。

その他

類似団体内順位 36/60　全国平均 13.2　福島県平均 14.8

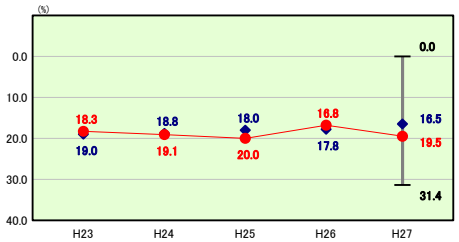


その他の分析欄

平成26年度比で3.4ポイントの減となり、類似団体平均とほぼ同水準になった。
しかし、特別豪雪地帯の指定を受ける当町は、除雪経費がかさむことから維持補修費を押し上げることとなり、経常収支比率が類似団体を上回る結果となっており、当該経費の抑制が課題となっている。

公債費

類似団体内順位 43/60　全国平均 17.4　福島県平均 15.1

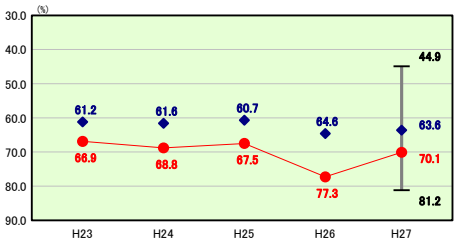


公債費の分析欄

平成17年以降公債費の額は高い水準で推移し、経常収支比率上昇の大きな要因となっている。また、平成24年度以降、近年大型整備事業に投入した起債の元金償還が開始されたため、類似団体平均より若干高い水準となった。
今後も数値が上昇し、長期間にわたりピークが続くと思われることから、、事業計画の見直しも含めた新規地方債発行の抑制と、財政健全化計画の策定を行い適正な公債管理に努める。

公債費以外

類似団体内順位 54/60　全国平均 72.6　福島県平均 69.5



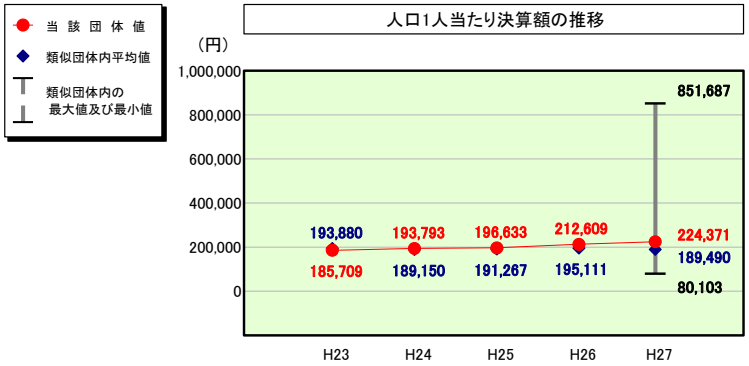
公債費以外の分析欄

類似団体平均より高い水準となっており、普通地方交付税の増加に伴う経常一般財源の安定に対し、特別会計への繰出金等が減少し、数値は平成26年度と比較して7.2ポイント減少する結果となった。
今後は、公債費の上昇が見込まれるため、公債費以外の経常経費の抑制に努めなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　福島県磐梯町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

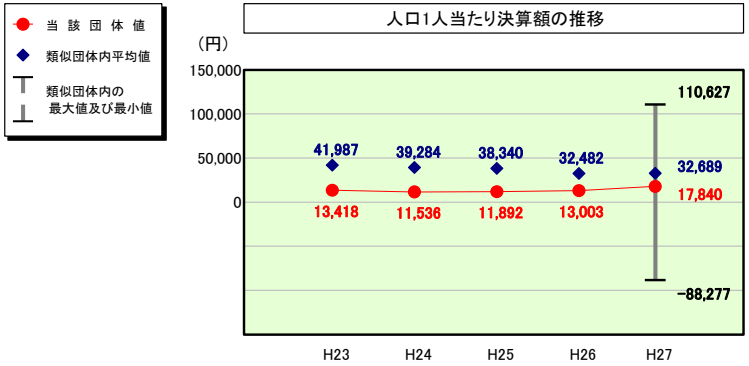
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	646,684	178,297	149,112	19.6
賃金（物件費）	97,363	26,844	16,878	59.0
一部事務組合負担金（補助費等）	62,299	17,176	25,471	▲ 32.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	1,933	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	18,412	5,076	7,468	▲ 32.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	55,007	15,166	4,077	272.0
▲退職金	▲ 65,972	▲ 18,189	▲ 15,449	17.7
合計	813,793	224,371	189,490	18.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	20.95	16.76	4.19
ラスパイレス指数	98.5	94.9	3.6

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

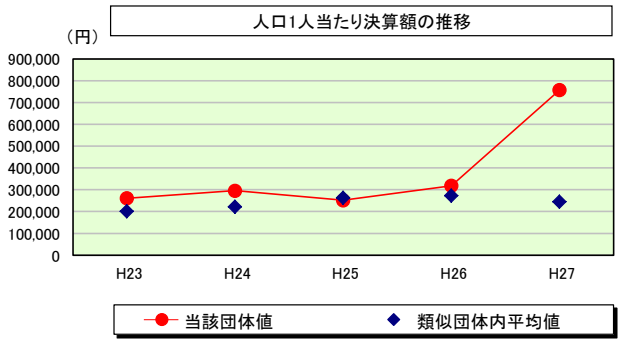


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	444,386	122,522	106,256	15.3
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	113,292	31,236	30,126	3.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	3,845	1,060	4,934	▲ 78.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,803	3,530	1,289	173.9
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	870	240	42	471.4
▲特定財源の額	▲ 9,256	▲ 2,552	▲ 6,102	▲ 58.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 501,233	▲ 138,195	▲ 103,856	33.1
合計	64,707	17,840	32,689	▲ 45.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H23		997,524	260,995	39.3	201,428	▲ 8.8	48.1
	うち単独分	436,781	114,281	7.8	118,373	12.4	▲ 4.6
H24		1,114,590	295,412	13.2	221,823	10.1	3.1
	うち単独分	481,287	127,561	11.6	104,431	▲ 11.8	23.4
H25		946,658	251,838	▲ 14.8	263,041	18.6	▲ 33.4
	うち単独分	342,667	91,159	▲ 28.5	103,171	▲ 1.2	▲ 27.3
H26		1,175,031	318,264	26.4	272,886	3.7	22.7
	うち単独分	460,804	124,811	36.9	125,724	21.9	15.0
H27		2,747,726	757,575	138.0	245,039	▲ 10.2	148.2
	うち単独分	344,424	94,961	▲ 23.9	108,922	▲ 13.4	▲ 10.5
過去５年間平均		1,396,306	376,817	40.4	240,843	2.7	37.7
	うち単独分	413,193	110,555	0.8	112,124	1.6	▲ 0.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度　福島県磐梯町

人口	3,627	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,618	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	59.77	k㎡	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	6,095,761	千円	将来負担比率	53.5	%
歳出総額	5,865,753	千円	市町村類型	H23 Ⅰ－1　H24 Ⅰ－1　H25 Ⅰ－1	
実質収支	190,736	千円	(年度毎)	H26 Ⅰ－1　H27 Ⅰ－1	
標準財政規模	2,180,708	千円			
地方債現在高	6,628,945	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

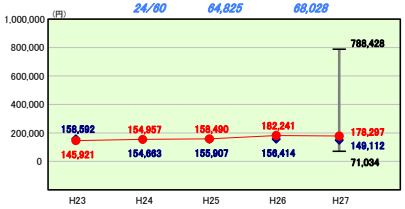
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

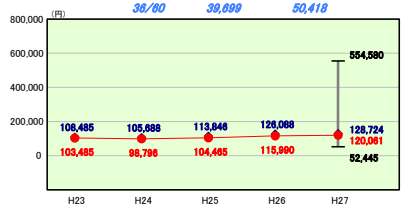
人件費

類似団体内順位 24/60　全国平均 64,825　福島県平均 68,028



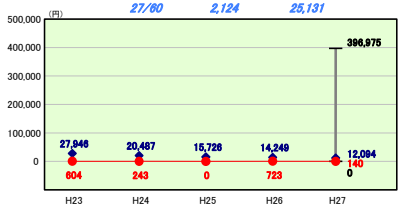
補助費等

類似団体内順位 36/60　全国平均 38,699　福島県平均 50,418



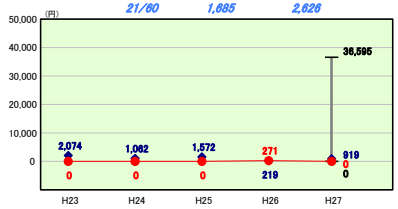
災害復旧事業費

類似団体内順位 27/60　全国平均 2,124　福島県平均 25,131



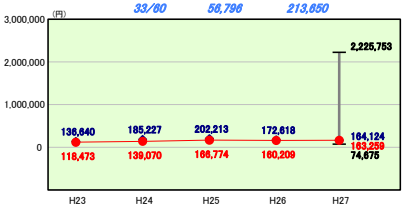
投資及び出資金

類似団体内順位 21/60　全国平均 1,685　福島県平均 2,626



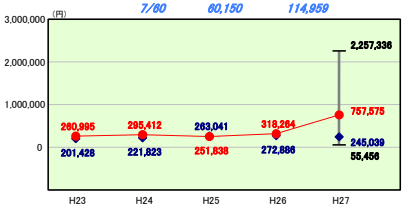
物件費

類似団体内順位 33/60　全国平均 56,796　福島県平均 213,650



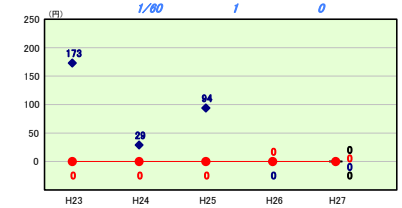
普通建設事業費

類似団体内順位 7/60　全国平均 60,150　福島県平均 114,959



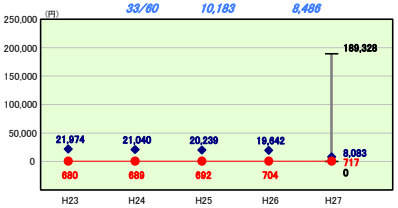
失業対策事業費

類似団体内順位 1/60　全国平均 1　福島県平均 0



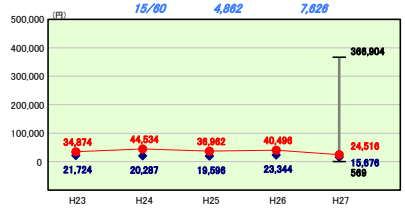
貸付金

類似団体内順位 33/60　全国平均 10,183　福島県平均 8,486



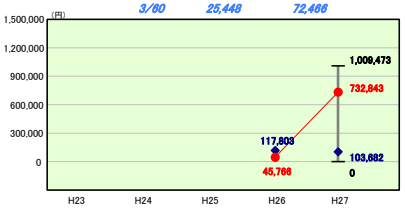
維持補修費

類似団体内順位 15/60　全国平均 4,862　福島県平均 7,626



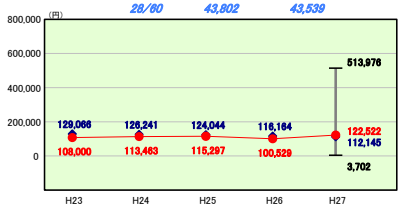
普通建設事業費（うち新規整備　）

類似団体内順位 3/60　全国平均 25,448　福島県平均 72,466



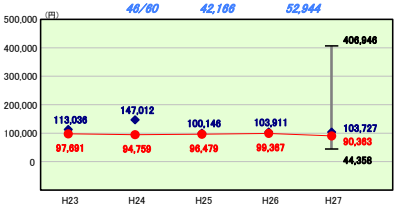
公債費

類似団体内順位 28/60　全国平均 43,802　福島県平均 43,539



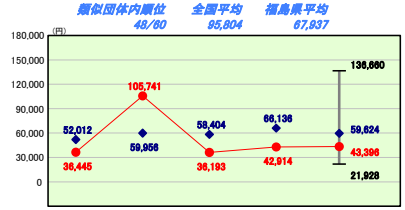
繰出金

類似団体内順位 46/60　全国平均 42,166　福島県平均 52,944



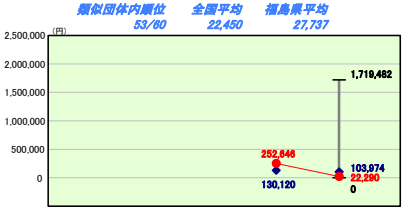
扶助費

類似団体内順位 48/60　全国平均 95,804　福島県平均 67,937



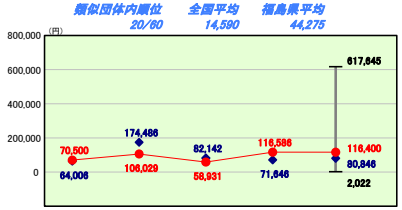
普通建設事業費（うち更新整備　）

類似団体内順位 53/60　全国平均 22,450　福島県平均 27,737



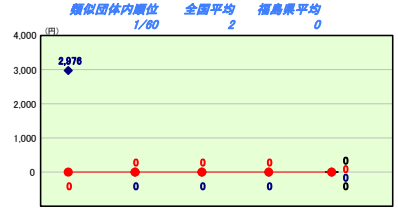
積立金

類似団体内順位 20/60　全国平均 14,590　福島県平均 44,275



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/60　全国平均 2　福島県平均 0



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストを見た場合、特徴的なものとして普通建設事業費が住民一人当たり757,575円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが大幅に高い状況となっている。普通建設事業費の内訳をみてみると、更新整備にかかるものは、類似団体平均よりも低いものの、新規整備分は732,843円と類似団体平均と比較して629,161円高い状況にある。

これは、近年整備したふれあいセンター建設事業による増加等によるものであり、普通建設事業費を前年度決算と比較すると24.1%増となっている。このため、平成28年度中に策定される公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少に努めるものとする。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度 **福島県磐梯町**

人口	3,627	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,618	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	59.77	k㎡	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	6,095,761	千円	将来負担比率	53.5	%
歳出総額	5,865,753	千円	市町村類型	H23 Ⅰ－1 H24 Ⅰ－1 H25 Ⅰ－1	
実質収支	190,736	千円	(年度毎)	H26 Ⅰ－1 H27 Ⅰ－1	
標準財政規模	2,180,708	千円			
地方債現在高	6,628,945	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

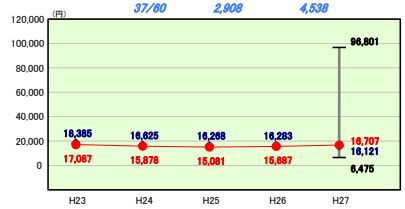
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

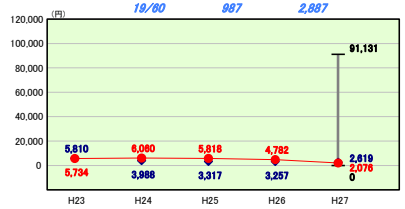
議会費

類似団体内順位 37/60　全国平均 2,908　福島県平均 4,538



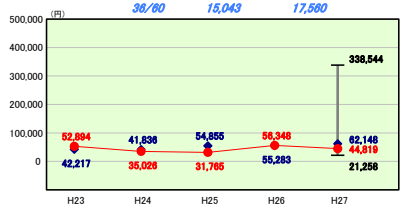
労働費

類似団体内順位 19/60　全国平均 987　福島県平均 2,887



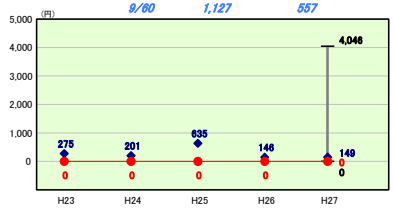
消防費

類似団体内順位 36/60　全国平均 15,043　福島県平均 17,580



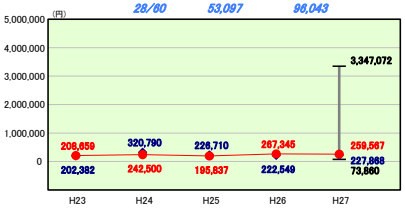
諸支出金

類似団体内順位 9/60　全国平均 1,127　福島県平均 557



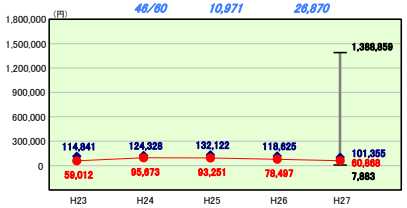
総務費

類似団体内順位 28/60　全国平均 53,097　福島県平均 96,043



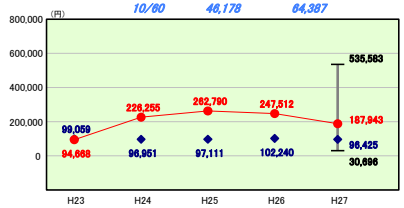
農林水産業費

類似団体内順位 46/60　全国平均 10,971　福島県平均 26,870



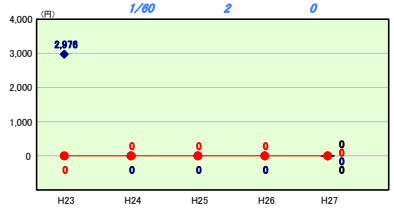
教育費

類似団体内順位 10/60　全国平均 46,178　福島県平均 64,387



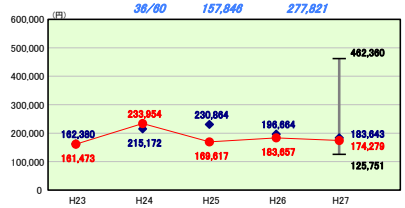
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/60　全国平均 2　福島県平均 0



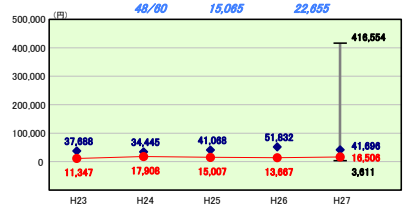
民生費

類似団体内順位 36/60　全国平均 157,846　福島県平均 277,821



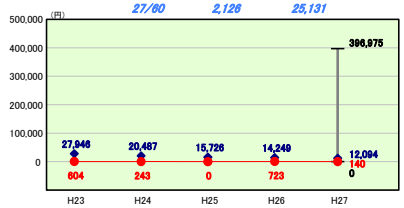
商工費

類似団体内順位 48/60　全国平均 15,065　福島県平均 22,655



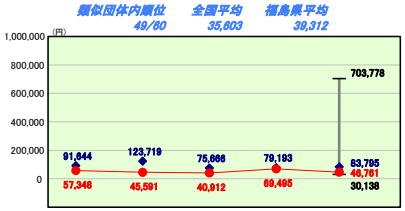
災害復旧費

類似団体内順位 27/60　全国平均 2,126　福島県平均 25,131



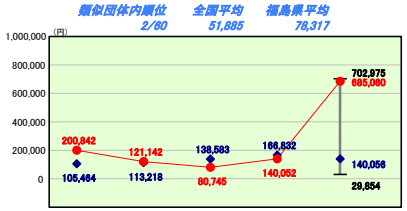
衛生費

類似団体内順位 49/60　全国平均 35,603　福島県平均 39,312



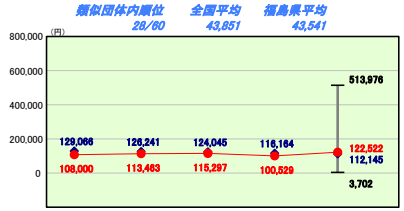
土木費

類似団体内順位 2/60　全国平均 51,885　福島県平均 78,317



公債費

類似団体内順位 28/60　全国平均 43,851　福島県平均 43,541



目的別歳出の分析欄

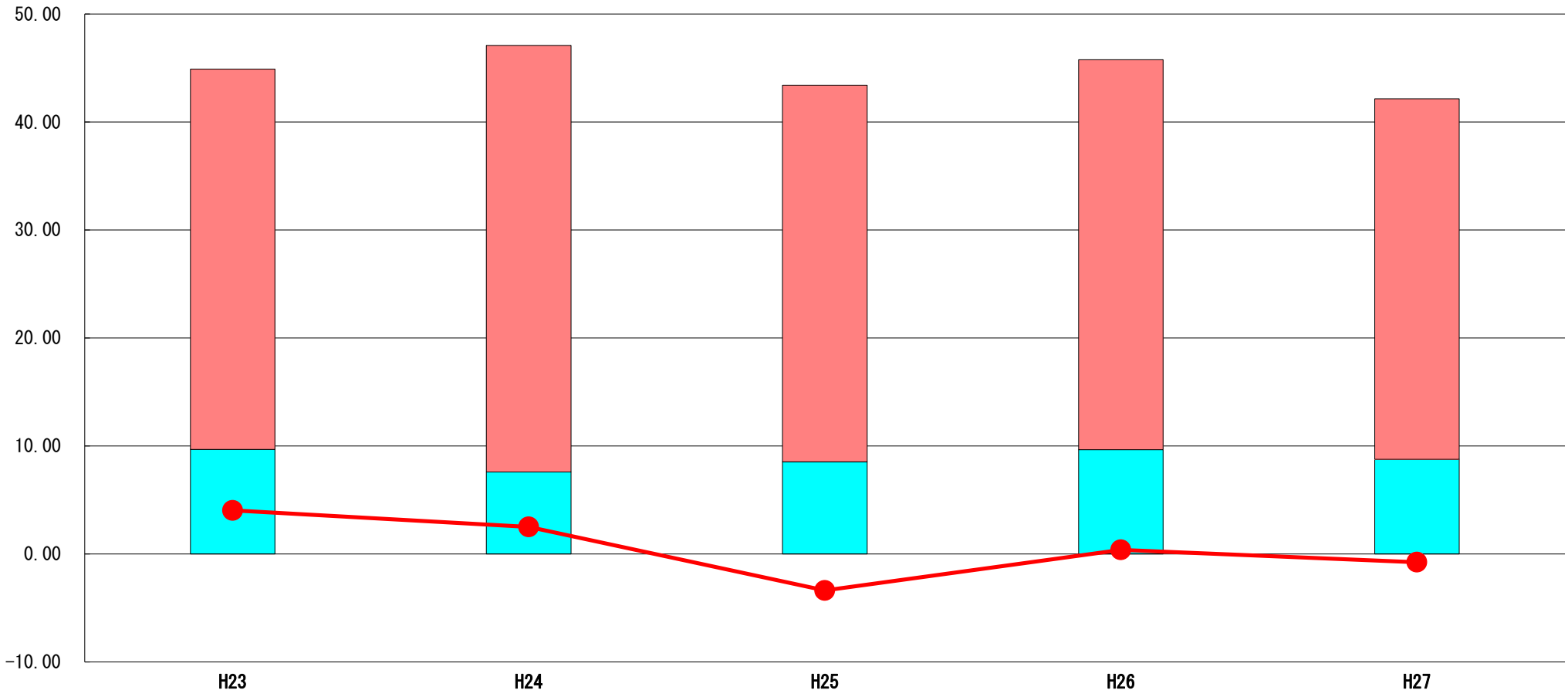
住民一人当たりのコストを見た場合、特徴的なものとして土木費が住民一人当たり685,060円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが545,004円と大幅に高い状況となっている。
これは、近年整備したふれあいセンター建設事業による増加等によるものであり、普通建設事業費を前年度決算と比較すると70.4%増となっている。
また、教育費についても類似団体と比較して91,518円高い状況にあるが、これは町振興計画に掲げる「次の世代をはぐくむまちづくり」のもと教育環境の充実と振興をはかっており、建設事業費等が増高しているためである。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

福島県磐梯町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	35.23	39.50	34.87	36.11	33.40
実質収支額	9.67	7.59	8.53	9.65	8.75
実質単年度収支	4.02	2.49	▲ 3.39	0.37	▲ 0.78

分析欄

平成22年度以降、普通地方交付税が増加傾向にあるため、実質単年度収支と財政調整基金残高が増加してきたが、平成26年度は、普通交付税の予想を上回る伸び等により実質単年度収支はプラスに転じたものの、平成27年度は、翌年度への繰越額が増えた等により実質単年度収支が減少し、公債費や単独普通建設事業費の増加により財政調整基金を取り崩し財源に充てる財政運営を迫られため財政調整基金残高も減少する結果となった。

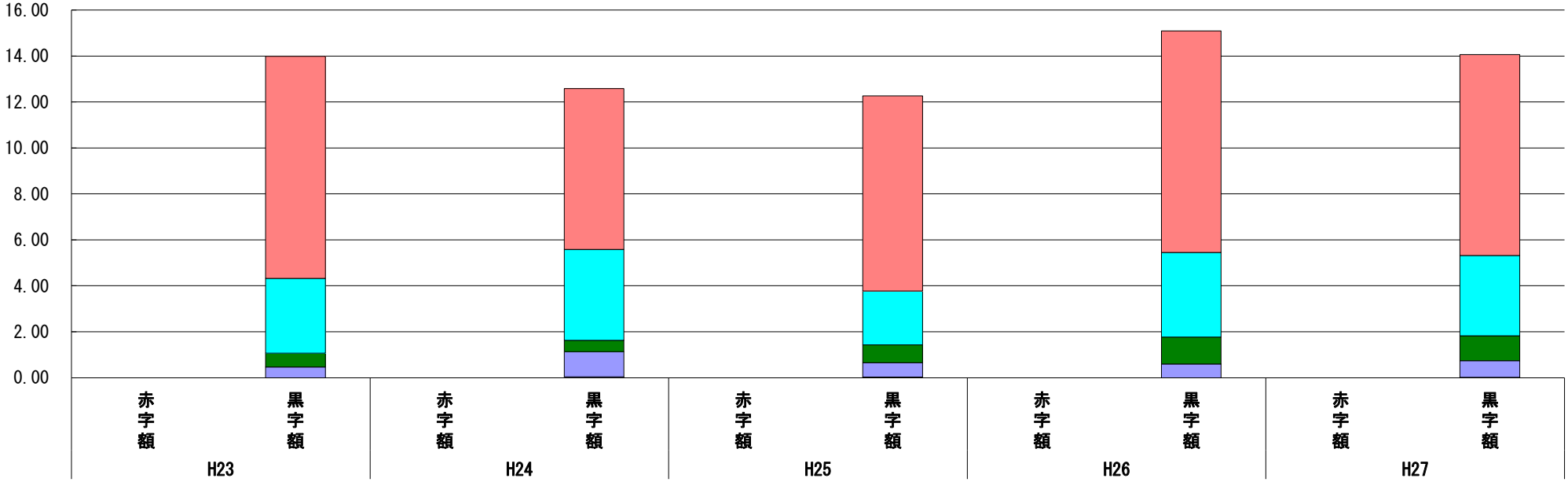
公債費等増加傾向は今後も続くことになるので、他の経費の削減に努めて健全な財政運営に努めなけらばならない。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福島県磐梯町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	9.67	7.00	8.49	9.64	8.74
国民健康保険特別会計	3.25	3.95	2.34	3.68	3.49
簡易水道特別会計	0.60	0.50	0.78	1.17	1.09
介護保険特別会計	0.47	1.09	0.62	0.60	0.72
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
七ツ森地区下水道事業特別会計	0.00	0.04	0.03	0.00	0.00
公団分収造林特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

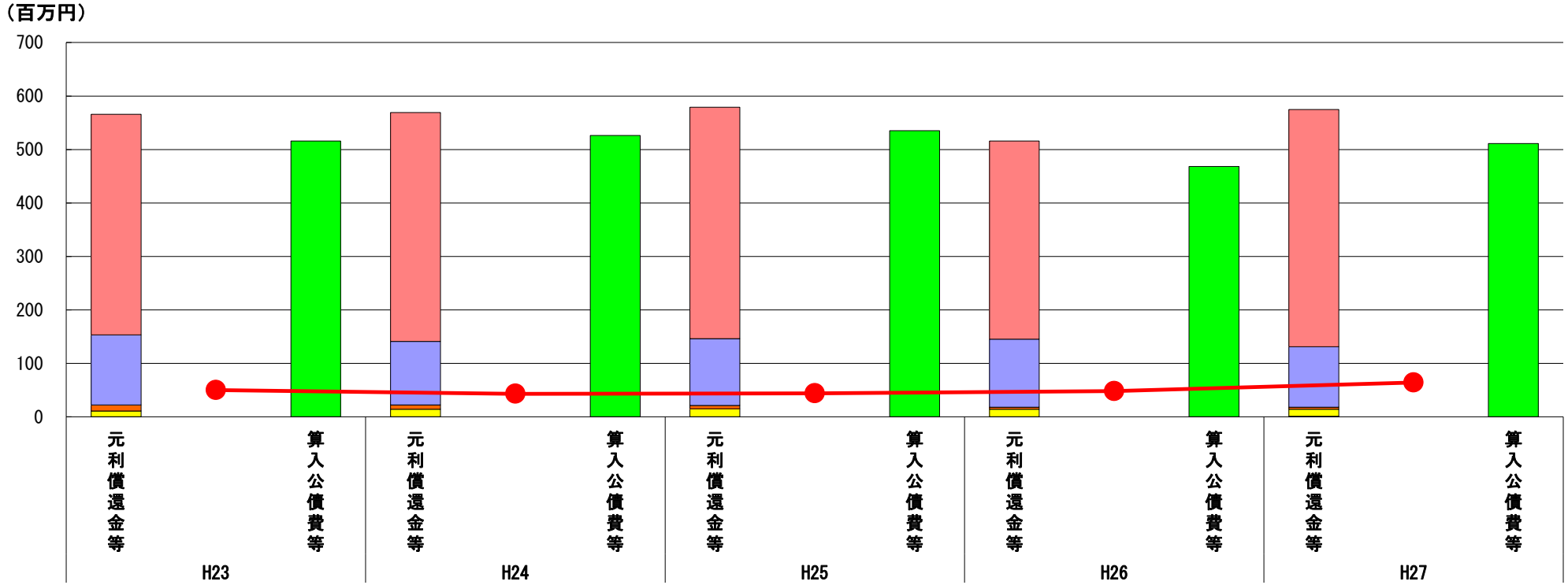
連結実質赤字比率は黒字であり、一般会計等以外の会計でも赤字はなく、その構成についても大きな変動はない。しかし、事業会計、公営企業会計とも、独立した会計の中で運営ができるよう、受益者負担の適正な見直しを図るなど、計画的な財政運営を行わなければならない。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県磐梯町



（百万円）

分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金	413	428	433	371	444
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	131	119	125	127	113
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	11	8	6	4	4
	債務負担行為に基づく支出額	11	14	15	14	13
	一時借入金の利子	0	0	0	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	516	526	535	468	511
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	50	43	44	48	64

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

元利償還金等(A)のうち、元利償還金が77%、公営企業債の元利償還金に対する繰入額が20%を占めている。元利償還金については、平成17年以降大型事業を継続して実施していることから上昇傾向である。

公営企業債の元利償還金に対する繰入額は、下水道事業が主なるものであり、平成22年度で整備が完了していることから、徐々に減少していく見込みである。債務負担行為に基づく支出額は、新たな債務負担行為を設定していないため減少している。

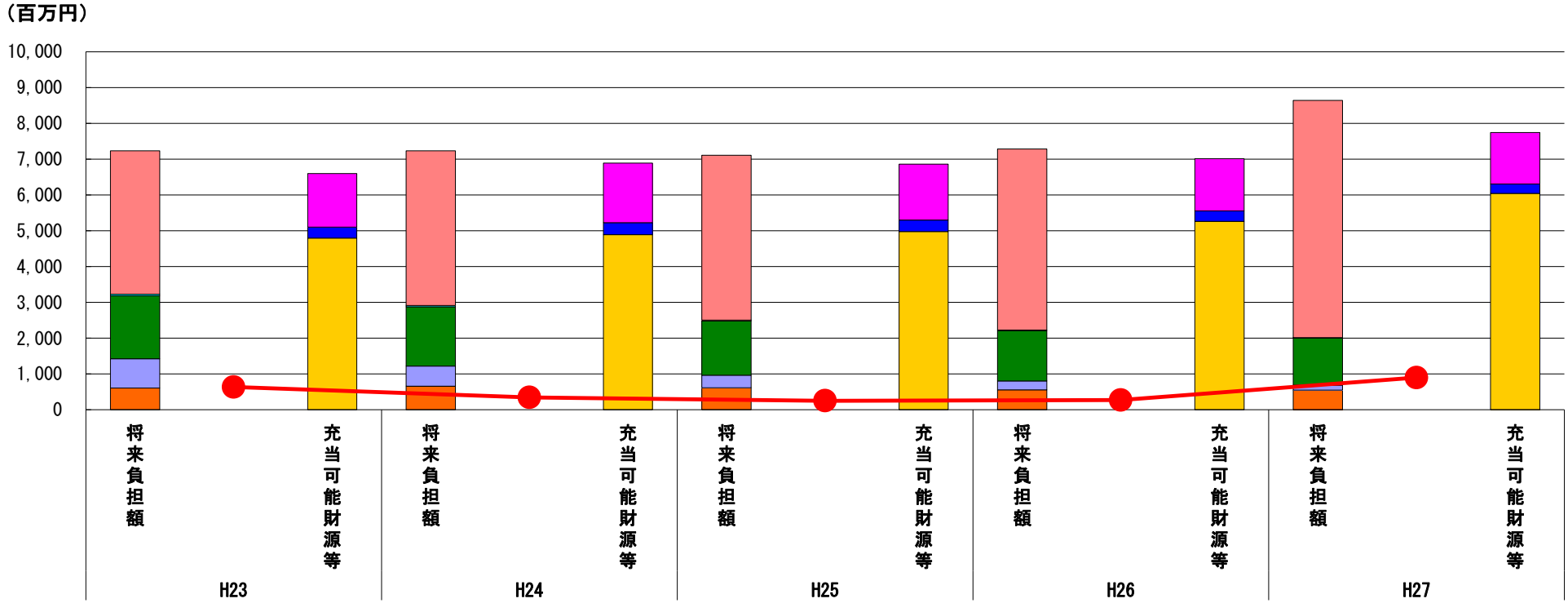
分子より控除される算入公債費等(B)は、起債借入を元利償還金の70%が基準財政需要額に算入される過疎対策事業債を中心に行っているため償還金の上昇傾向に呼応して上昇傾向である。

実質公債費比率の分子の値は大きく変動していないが、70%が交付税措置される過疎対策事業債といえども、現在のペースで借り続けて行けば、実質公債費比率は確実に上昇するため、事業計画の見直しによる借入抑制を図る必要がある。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県磐梯町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	4,003	4,324	4,606	5,060	6,627
	債務負担行為に基づく支出予定額	44	35	25	16	8
	公営企業債等繰入見込額	1,757	1,654	1,514	1,405	1,318
	組合等負担等見込額	815	566	350	249	140
	退職手当負担見込額	610	655	617	556	547
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,493	1,662	1,560	1,458	1,434
	充当可能特定歳入	309	335	319	296	265
	基準財政需要額算入見込額	4,795	4,892	4,980	5,261	6,043
(A)－(B)	将来負担比率の分子	633	345	253	271	899

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

将来負担額(A)のうち一般会計等に係る地方債の現在高が77%、公営企業債等繰入見込額が15%、組合等負担見込額及び退職手当負担見込額が6%を占めている。

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成17年以降大型事業を継続して実施していることから上昇を続けている。

公営企業債等繰入見込額は、下水道事業が主なるものであり、平成22年度で整備が完了していることから、今後減少していく見込みである。組合等負担見込額は新規借入がなく償還が進んでいることから減少を続けている。

充当可能財源(B)のうち、充当可能基金が19%、基準財政需要額算入見込額が78%を占めている。

充当可能基金については、平成22年度の普通地方交付税の復活に伴う剰余金を財政調整基金へ積み立てたため一時的に上昇傾向にあったが、近年は減少傾向である。

基準財政需要額算入見込額は、起債借入を元利償還金の70%が基準財政需要額に算入される過疎対策事業債を中心に行っているため毎年上昇を続けている。

将来負担額(A)の上昇傾向を受け、控除される充当可能財源等（B）のうち基準財政需要額算入見込額も呼応して上昇傾向にあるものの将来負担比率分子の値は相対的に上昇傾向である。

磐梯町の将来負担は普通地方交付税によって補てんされているとはいえ、多くの地方債を借り入れているということは事実であり、今後も、地方債、債務負担行為など、将来負担の要因となるべき要素は極力増大させないよう、計画的な財政運営を行わなければならない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度　福島県磐梯町

人口	3,627	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	3,618	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	59.77	k㎡	実質公債費比率	3.2	%		
歳入総額	6,095,761	千円	将来負担比率	53.5	%		
歳出総額	5,865,753	千円	市町村類型	H23 Ⅰ－1	H24 Ⅰ－1	H25 Ⅰ－1	
実質収支	190,736	千円	（年度毎）	H26 Ⅰ－1	H27 Ⅰ－1		
標準財政規模	2,180,708	千円					
地方債現在高	6,628,945	千円					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [－]

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	55.6	50.2

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [－]

全国平均	福島県平均
22.9	0.0

財務書類作成中・未作成

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

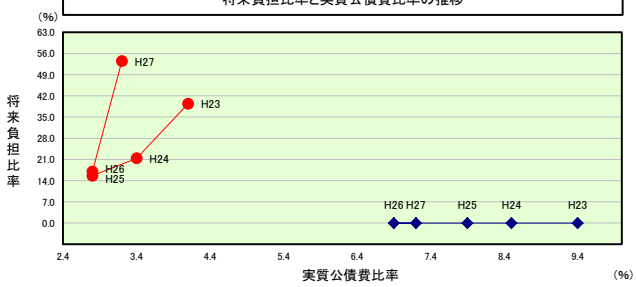
分析欄

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

実質公債費比率は、平成27年度に上昇に転じたものの類似団体と比較して低い水準にある。しかし、将来負担比率については近年低下傾向にあったものが、平成27年度に53.5%と前年対比で36.5ポイント上昇している。
将来負担比率が上昇している主な要因としては、近年整備したふれあいセンターに約15億円の地方債を発行したことが考えられる。これらの地方債は平成31年度から元本償還が開始され、実質公債費比率が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	39.4	21.4	15.6	17.0	53.5
	実質公債費比率	4.1	3.4	2.8	2.8	3.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.4	8.5	7.9	6.9	7.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度　福島県磐梯町

人口	3,627	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%						
うち日本人	3,618	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%						
面積	59.77	km²	実質公債費比率	3.2	%						
歳入総額	6,095,761	千円	将来負担比率	53.5	%						
歳出総額	5,865,753	千円	市町村類型	H23	Ⅰ－1	H24	Ⅰ－1	H25	Ⅰ－1		
実質収支	190,736	千円	（年度毎）	H26	Ⅰ－1	H27	Ⅰ－1				
標準財政規模	2,180,708	千円									
地方債現在高	6,628,945	千円									

※　平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度　福島県磐梯町

人口	3,627	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%					
うち日本人	3,618	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%					
面積	59.77	km²	実質公債費比率	3.2	%					
歳入総額	6,095,761	千円	将来負担比率	53.5	%					
歳出総額	5,865,753	千円	市町村類型	H23	Ⅰ－1	H24	Ⅰ－1	H25	Ⅰ－1	
実質収支	190,736	千円	（年度毎）	H26	Ⅰ－1	H27	Ⅰ－1			
標準財政規模	2,180,708	千円								
地方債現在高	6,628,945	千円								

※　平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄